

福井県就業実態調査

平成30年度平均結果

令和元年12月27日
福井県 統計情報課

結果の概要

概要表

1. 就業者

- 福井県の労働力人口は434.0千人で、前年度より2.6千人増加した。
- 福井県の就業者数は426.8千人で、前年度より2.1千人増加した。
- 福井県の就業率は64.2%で、前年度より0.6ポイント上昇した。また、15～64歳の就業率は81.8%で前年度より0.6ポイント上昇した。
- 就業者を産業別にみると「製造業」が21.6%、「卸売業、小売業」が12.1%を占める。
- 福井県の雇用者数は366.9千人で、前年度より5.9千人増加した。

2. 完全失業者

- 福井県の完全失業者は7.2千人で、前年度より0.5千人増加した。
- 完全失業者のうち4.7千人（65.3%）が男性で、2.5千人（34.7%）が女性である。
- 求職理由別にみると、自己都合による失業者が3.6千人で50.0%、勤め先都合が1.0千人で13.9%を占める。

3. 完全失業率

- 福井県の完全失業率は1.7%で、前年度より0.1ポイント上昇した。
- 男性の完全失業率は2.0%、女性の完全失業率は1.2%と女性の完全失業率の方が0.8ポイント低い。

原数値	当期 (千人)	構成比 (%)	対前年度比 (千人、ポイント)
15歳以上人口	665.2	100.0	-2.7
労働力人口	434.0	65.2	2.6
非労働力人口	230.8	34.7	-5.4
就業者	426.8	100.0	2.1
雇用者	366.9	86.0	5.9
自営業主・家族従業者	56.8	13.3	-4.1
農林漁業	18.7	4.4	1.1
鉱業、採石業、砂利採取業	1.0	0.2	0.4
建設業	38.4	9.0	-1.0
製造業	92.1	21.6	-2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	7.2	1.7	-0.5
情報通信業	7.6	1.8	0.7
運輸業、郵便業	18.1	4.2	-0.1
卸売業、小売業	51.5	12.1	0.3
金融業、保険業	11.5	2.7	1.4
不動産業、物品賃貸業	3.5	0.8	0.4
学術研究、専門・技術サービス業	11.4	2.7	0.2
宿泊業、飲食サービス業	24.6	5.8	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	18.0	4.2	0.1
教育、学習支援業	22.5	5.3	-0.4
医療、福祉	49.9	11.7	-1.8
複合サービス事業	6.2	1.5	0.8
サービス業（他に分類されないもの）	21.7	5.1	0.6
公務（他に分類されるものを除く）	20.2	4.7	2.0
就業率 (%)	64.2		0.6
うち15～64歳	81.8		0.6
完全失業者	7.2	100.0	0.5
男	4.7	65.3	0.5
女	2.5	34.7	0.0
定年等	0.9	12.5	0.4
勤め先都合	1.0	13.9	-0.1
自己都合	3.6	50.0	0.6
学卒未就職	0.3	4.2	-0.1
新たに収入が必要	0.8	11.1	-0.3
その他	0.5	6.9	-0.1
完全失業率 (%)	1.7		0.1
男	2.0		0.2
女	1.2		-0.1

※「農林漁業」とは、日本標準産業分類における「農業、林業」と「漁業」を合わせたもの。

【利用上の注意】

- ※ 値は、平成30年度実施の「福井県就業実態調査」の各月（平成30年4月～平成31年3月）の結果（原数値）の平均。平均に使用している各月の結果は、各月の調査対象世帯のデータの集計であり、毎月公表している各月結果ではない。（福井県就業実態調査の毎月の公表データは公表対象月と前月、前々月の計3か月の平均である「3か月後方移動平均」を使用している。）
- ※ 本調査は標本数の制約上、数値の変動が実際の数字以上に大きくなる場合があることから、結果の利用に当たっては注意を要する。
- ※ 「労働力人口」は、15歳以上人口のうち就業者数と完全失業者とを合わせたものである。
- ※ 「労働力人口比率」は、15歳以上人口に占める労働力人口の割合である。
- ※ 「就業率」は、15歳以上人口に占める就業者の割合である。
- ※ 「完全失業率」は、労働力人口に占める完全失業者の割合である。
- ※ 総数には分類不能または不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- ※ 表示桁未満の位での四捨五入であるため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- ※ 統計表中の「0」は、数値が表章単位に満たないもの、「-」は当該数値のないことを示す。